

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	48,454	52,925	89,045
経常利益 (百万円)	1,335	3,433	2,955
四半期(当期)純利益 (百万円)	585	2,528	2,423
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	518	4,148	3,637
純資産額 (百万円)	26,216	33,016	29,513
総資産額 (百万円)	78,809	83,723	79,163
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.79	245.39	237.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	39.2	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,581	3,649	4,029
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,165	1,813	3,261
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,186	582	21
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	5,241	6,258	4,907

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.49	99.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は景気回復が継続したものの、欧州は依然として低迷し、新興国でも減速が懸念されるなど不透明な状況で推移しました。国内経済は、政府の財政・金融政策の効果などで緩やかながら回復基調を辿りました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は補正予算などでトラクタやコンバインなど大型機械が引き続き好調に推移したほか、刈払機などの小型機械も堅調でした。国内建設機械市場は震災復興や第4次排出ガス規制対策に加えて、社会インフラ老朽化対策などの需要増に伴い総じて好調に推移しました。海外小型屋外作業機械市場は、主力の北米で春先の天候不順から回復した結果、前年並みとなりましたが、欧州の景気低迷や中南米で続く政情不安に変化は見られずに厳しい状況で推移しました。

また、昨年末からの急速な円安傾向に一服感が見られたものの、当第2四半期連結累計期間における為替相場は対ドル、対ユーロともに前期に比べて大幅な円安水準で推移しました。

このような環境の下、当社グループは市場ニーズに合わせた新製品の投入を行うなどシェアおよび売上の拡大を図ることはもとより、最終年度となった「中期経営計画2014」達成のため、引き続き新規市場の開拓や新生産システムの導入および国内サービス網充実のための施策など業務効率向上・市場競争力強化に向けた各重点施策に着実に取り組みました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

[売上高]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、529億25百万円（対前年同四半期比9.2%増）となりました。その内訳は、国内売上高が213億37百万円（同2.1%減）、米州の売上高は263億6百万円（同19.2%増）、米州以外の海外売上高は52億82百万円（同15.1%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、389億48百万円（同12.2%増）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、チェンソーが市況の低迷により減少したものの、主力の刈払機が堅調に推移したことなどにより前年並みとなりました。海外は、主力の北米市場が春先の天候不順から回復したことに加えて、大型チェンソーやパワーブロワの新製品投入のほか、刈払機の期間限定の価格政策などにより前年並みに持ち直し、円換算後は大幅な増収となりました。欧州は、依然景気回復が見られずに販売数量は落ち込んだものの、為替の影響により増収となりました。

その結果、小型屋外作業機械の売上高は287億25百万円（同14.8%増）となりました。

・農業用管理機械

国内は、昨年新製品を投入して躍進した反動によりスピードスプレーヤが減少しましたが、補正予算や消費税増税の駆け込み需要などでその他の防除機が堅調に推移したほか、省力化・効率化で需要が底堅い畦草刈機が好調を維持しました。海外は、穀物価格高を背景に収穫機が堅調に推移したことなどで前年を上回り、円換算後も増収となりました。

その結果、農業用管理機械の売上高は102億23百万円（同5.6%増）となりました。

一般産業用機械

溶接機が新製品投入の効果で伸長しましたが、震災以降活発であった官公庁ルートにおける非常用発電機の需要減少などで大幅な減収となりました。

その結果、売上高は48億88百万円（同13.0%減）となりました。

その他（アクセサリ、アフターサービス用部品、他）

国内は、各種拡販策の実施によりアクセサリが堅調に推移しました。海外では、北米が2サイクルエンジン用の燃料やオイルなどの新商品投入により堅調に推移したことなどに加え、為替の影響により大幅な増収となりました。

その結果、売上高は90億88百万円（同11.8%増）となりました。

[損益]

国内産業機械や欧州・中南米の販売の減少や未実現利益の増加などの利益圧迫要因もありましたが、前年同四半期に比べて大幅な円安による利益の増加により営業利益は30億10百万円（同75.4%増）となりました。経常利益は為替差益の増加などもあり34億33百万円（同157.1%増）、四半期純利益は25億28百万円（同331.9%増）となり、いずれも前年同四半期に比べて大幅な増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて45億59百万円増加し、837億23百万円となりました。

これは、商品及び製品の減少21億44百万円があったものの、現金及び預金の増加13億50百万円、受取手形及び売掛金の増加29億15百万円、原材料及び貯蔵品の増加8億49百万円等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて10億56百万円増加し、507億6百万円となりました。

これは、退職給付引当金の減少3億22百万円等があったものの、電子記録債務を含めた支払手形及び買掛金の増加12億21百万円、賞与引当金の増加4億62百万円、借入金の増加8億7百万円等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて35億3百万円増加し、330億16百万円となりました。

これは、為替換算調整勘定の増加14億9百万円、利益剰余金の増加19億10百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント増加し、39.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが36億49百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが18億13百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが5億82百万円の支出となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は62億58百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業キャッシュ・フローは、売上債権の増加による支出19億18百万円、仕入債務の減少による支出14億23百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益34億2百万円、減価償却費13億42百万円などにより、36億49百万円の収入（前年同四半期は35億81百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入9百万円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出17億57百万円などにより、18億13百万円の支出（前年同四半期は11億65百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入18億86百万円があったものの、短期借入金の減少額6億20百万円、長期借入金の返済による支出11億68百万円、配当金の支払額6億18百万円などにより5億82百万円の支出（前年同四半期は11億86百万円の支出）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23億2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,027,107	11,027,107	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,027,107	11,027,107		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	11,027,107	-	6,000	-	1,500

(6) 【大株主の状況】

平成25年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
やまびこ従業員持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	4,245	3.85
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	4,242	3.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,031	3.66
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,013	3.64
やまびこ取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	4,010	3.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,997	3.62
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	3,492	3.17
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	3,392	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,390	3.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,758	2.50
計	-	37,573	34.07

- (注) 1 . 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから、平成25年 4月30日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年 4月22日現在で6,839百株を有している旨の報告を受けておりますが、当社として第 2 四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 2 . 三井住友信託銀行株式会社から、平成25年 5月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年 5月15日現在で7,039百株を有している旨の報告を受けておりますが、当社として第 2 四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 3 . 三井住友信託銀行株式会社から、平成25年 7月 4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年 6月28日現在で5,902百株を有している旨の報告を受けておりますが、当社として第 2 四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 4 . みずほ銀行株式会社から、平成25年 7月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年 7月15日現在で6,745百株を有している旨の報告を受けておりますが、当社として第 2 四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 5 . 上記のほか、自己株式が7,226百株 (所有株式割合6.55%) あります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 722,600		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,156,400	101,563	
単元未満株式	普通株式 148,107		単元 (百株) 未満の株式
発行済株式総数	11,027,107		
総株主の議決権		101,563	

- (注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には保有していない株式100株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない議決権の数 1 個が含まれておりません。
- 2 . 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式123株のうちの23株と、当該株式を除いた722,680株のうちの単元未満株式80株であります。

【自己株式等】

平成25年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	722,600		722,600	6.55
計		722,600		722,600	6.55

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が100株 (議決権の 1 個) があります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他) 」の「株式数 (株) 」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式 (その他) 」 「議決権の数 (個) 」には当該株式に係る議決権の数 1 個を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,907	6,258
受取手形及び売掛金	² 14,853	17,769
商品及び製品	25,356	23,211
仕掛品	1,250	1,397
原材料及び貯蔵品	6,212	7,061
その他	2,504	2,544
貸倒引当金	157	168
流動資産合計	54,927	58,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,258	7,358
土地	8,137	8,177
その他（純額）	5,704	6,328
有形固定資産合計	21,100	21,864
無形固定資産	757	1,060
投資その他の資産		
その他	2,877	3,192
貸倒引当金	498	468
投資その他の資産合計	2,378	2,723
固定資産合計	24,235	25,648
資産合計	79,163	83,723
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 14,810	9,880
電子記録債務	-	6,151
短期借入金	20,320	20,261
1年内返済予定の長期借入金	2,374	1,858
未払法人税等	459	573
賞与引当金	142	605
製品保証引当金	826	607
その他	4,871	3,453
流動負債合計	43,805	43,391
固定負債		
長期借入金	2,724	4,106
退職給付引当金	858	535
環境対策引当金	39	39
製品保証引当金	73	277
その他	2,147	2,355
固定負債合計	5,844	7,315
負債合計	49,649	50,706

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,547	9,548
利益剰余金	15,974	17,885
自己株式	738	742
株主資本合計	30,784	32,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477	648
為替換算調整勘定	1,891	482
その他の包括利益累計額合計	1,414	166
少数株主持分	144	159
純資産合計	29,513	33,016
負債純資産合計	79,163	83,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	48,454	52,925
売上原価	36,176	38,519
売上総利益	12,277	14,405
販売費及び一般管理費	¹ 10,560	¹ 11,395
営業利益	1,716	3,010
営業外収益		
受取利息	16	6
受取配当金	40	22
為替差益	-	432
その他	116	128
営業外収益合計	173	590
営業外費用		
支払利息	165	132
為替差損	368	-
その他	21	34
営業外費用合計	554	167
経常利益	1,335	3,433
特別利益		
固定資産売却益	3	4
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産除売却損	16	28
減損損失	-	7
リース解約損	18	-
特別損失合計	35	35
税金等調整前四半期純利益	1,303	3,402
法人税、住民税及び事業税	737	988
法人税等調整額	37	133
法人税等合計	699	855
少数株主損益調整前四半期純利益	603	2,547
少数株主利益	18	19
四半期純利益	585	2,528

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	603	2,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	171
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	157	1,429
その他の包括利益合計	85	1,600
四半期包括利益	518	4,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498	4,109
少数株主に係る四半期包括利益	20	38

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,303	3,402
減価償却費	1,274	1,342
減損損失	-	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	136	322
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	38
受取利息及び受取配当金	56	29
支払利息	165	132
賞与引当金の増減額（は減少）	519	462
売上債権の増減額（は増加）	1,146	1,918
たな卸資産の増減額（は増加）	2,045	3,200
仕入債務の増減額（は減少）	547	1,423
未収消費税等の増減額（は増加）	540	395
その他	7	550
小計	3,952	4,659
利息及び配当金の受取額	56	29
利息の支払額	166	139
法人税等の支払額	261	899
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,581	3,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	230	4
投資有価証券の償還による収入	100	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,062	1,757
有形及び無形固定資産の売却による収入	48	9
その他	22	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,165	1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,345	620
長期借入れによる収入	1,497	1,886
長期借入金の返済による支出	798	1,168
配当金の支払額	486	618
その他	54	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,186	582
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	97
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,185	1,350
現金及び現金同等物の期首残高	4,056	4,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,241	6,258

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第 2 四半期連結累計期間
(自 平成25年 4 月 1 日
至 平成25年 9 月30日)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当第 2 四半期連結会計期間より、当社は原材料の評価方法を最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

この変更は、当社が平成25年 8 月に生産管理に係る基幹システムを更新したことに伴い、より適切にたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的として行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
やまびこ東部農機商業協同組合	211百万円	やまびこ北海道農機商業協同組合	118百万円
やまびこ東北農機商業協同組合	210	やまびこ東北農機商業協同組合	80
やまびこ西部農機商業協同組合	105	やまびこ九州農機商業協同組合	50
やまびこ北海道農機商業協同組合	80	やまびこ東部農機商業協同組合	35
やまびこ中部農機商業協同組合	76	やまびこ西部農機商業協同組合	32
やまびこ九州農機商業協同組合	46	従業員持家ローン等	11
従業員持家ローン等	13		
計	741	計	326

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	318百万円	- 百万円
支払手形	46	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
給料手当	2,551百万円	2,895百万円
賞与引当金繰入額	650	676
退職給付費用	381	298
製品保証引当金繰入額	69	31
貸倒引当金繰入額	10	8

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間
(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

2 当社グループの主力製品は、主として第 1 四半期から第 2 四半期に集中して需要が発生する傾向がありま
す。そのため、売上高に季節的変動がみられ、第 1 四半期及び第 2 四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金勘定	5,241百万円	6,258百万円
現金及び現金同等物	5,241	6,258

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月 4 日 取締役会	普通株式	486	48.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月 8 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5 月27日 取締役会	普通株式	618	60.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月 7 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	34,702	5,620	40,322	8,131	-	48,454
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,850	4,086	26,937	2,635	29,573	-
計	57,552	9,707	67,259	10,767	29,573	48,454
セグメント利益	413	245	659	3,018	1,960	1,716

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 1,960百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	38,948	4,888	43,837	9,088	-	52,925
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,594	3,566	29,160	2,980	32,141	-
計	64,542	8,455	72,997	12,068	32,141	52,925
セグメント利益	1,340	2	1,343	3,792	2,125	3,010

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 2,125百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれん等はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	57円79銭	245円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	585	2,528
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	585	2,528
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,130	10,304

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社やまびこ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。